

『日本のアフリカ農業支援二題（その1）』



元国連大使、JICA 副理事長 大 島 賢 三

世界的な食料価格高騰が再び表面化し懸念を生んでいる。6月のG20農相会合で対策が話し合われる予定もあるようだ。筆者には農業や食料危機の問題を真正面から論じる資格はないが、開発協力の視点から、現在日本が関わっているアフリカに対する二つの大きな農業協力計画について紹介したい。本号では「コメ倍増計画」について、次号で日本とブラジルが協力してモザンビークで進める「三角協力」を取り上げたい。

この前に食料危機が世界を騒がせたのは2008年春から夏のころ、ちょうどリーマンショック直前のことであった。5年ごとに日本が主導する「第4回アフリカ開発会議、TICAD4」が丁度、この時期（2008年5月）に横浜で聞かれていた。折からアフリカをふくむ30以上の国で食料暴動が発生し、政権崩壊につながる例も出ていただけに、横浜での会議に参加していたアフリカ40カ国以上の各国首脳や国際機関の関係者には、深刻な課題として頭上に重くのしかかったに相違ない。アルゼンチン、ウクライナ、ロシア、インドなど少なからぬ穀物輸出国が輸出規制に訴えたことも、パニックを広げた。

そのような経験から「食料安全保障」に対する意識が各国に強まり、日本など輸入国側を中心に、価格抑制や輸出規制に関する国際的ルール作りへの関心も高まった。その後、食料価格の方は少し落ち着きを戻したものの、高止まり傾向は続いてきた。そして、今の危機再来の兆しである。

世界的な食料高騰を招く元凶として、最近の豪州やロシアなど穀物大生産国における（気候変動による影響を含め）干ばつや洪水など天候不順の激化、‘膨らむ胃袋’（人口増と中国など新興国での消費増大）、バイオエタノール生産との競合、さらには農業セクターへの投資不足、投機マネーの流入といった数々の要因が指摘されている。多くは中長期的、構造的な要因であり、将来的な影響の広がり大きい。つまり、安い食料、カネさえあれば世界から食料を輸入できる時代は当然視されなくなりつつある。日本のように食料自給率が低く、大量の穀物輸入に頼る国は安閑としておれなくなる。こうして、日本でも一部商社は海外での食料権益確保へと動き、湾岸産油国や韓国など一部の食料輸入国の政府や企業が逸早く、世界各地の優良農地、遊休地をめぐって農地争奪（Land grab とか Land rush）と呼ばれる動きに走ってい

る。

農業軽視への反省

開発の観点から見るとどうなのであろうか。農業や農村開発は ODA の伝統的分野の 1 つではあるが、ここ 2、30 年間を見ると、特に多くのアフリカ諸国においては、独立以来、生産から流通まで公的セクターで管理していた農業セクターの効率悪化が顕著になる中、また余剰農産物や「安い食料価格」を背景に、先進援助国による農業分野への資源配分は減少を続けてきた。ことに 80 年代から 90 年代にかけて流行した世銀・IMF 主導の「構造調整政策」の下で、アフリカなどでは農業関連案件の予算はバツサ、バツサと削られた。その中で、日本は比較的農業・農村開発を重視したドナーであるが、世界全体的には農業軽視は否めなかった。最近の 2、3 年こそ、こうした減少に歯止めがかかり増勢に転じているが、はっきりと警鐘を鳴らしたのは 2008 年版の世銀の「世界開発報告」である。この年の報告は農業を特集し、（一般に誤りを認めたがらない）その世銀が、「過去の農業軽視は誤りであった」と率直に認め、政策転換をアピールしたのである。

いったん食料危機が起きると、最も脆弱な国や地域は飢餓や貧困の多いところ、特にアフリカ（サブサハラ・アフリカ地域）だ。同時に、（見落とされがちであるが）農業生産性を上げる余地、農地開発の余地が大きいのも、実はアフリカである。危機と潜在可能性が同居するこのアフリカの農業・食料問題の改善に向けて、日本が力を入れて協力できること、比較優位があるとすれば、それは何であろうか。数カ月後に追っていた TICAD4 への準備として、世銀報告のメッセージをくみ取りながら、JICA ではこれにいかに対応すべきか検討を進めていた。

その答えは、（常識的ながら）コメである。日本はキャッサバ、大豆、トウモロコシ、小麦などについては特段の比較優位はないが、コメであればアフリカでも数カ国で協力実績の積み重ねがある。西部アフリカにおけるコメ専門の地域機関である WARDA（後に「アフリカ稲センター」に改称）への資金援助・専門家派遣や、東部のケニア、タンザニアなどでも協力を続けてコメ増産に貢献している。DAC の先進援助国グループの中でコメ専門家派遣などにより稲作協力ができるのは、日本くらい（あと若干ではあるがフランス、研究支援などでアメリカ）である。ただし、コメに特化するにしても、従来の二国間協カタイプの稲作プロジェクトを少々増やすだけでは新味はなく、インパクトも限られる。新しいイニシアティブを打ち出す以上は、従来の実績を活かしつつも少々大胆な発想、ちょっとした戦略アプローチが必要である。

こうして、TICAD 開催までの数カ月の間に新しいアイディアの太枠を固め、それに基づきアフリカをはじめとする関係機関・団体等への周到な根回しが始められた。その上で、2008 年 5 月の横浜会議の機会に打ち上げられたのが、以下に概略を述べる。「CARD」と略称される「アフリカ・コメ生産 10 年倍増計画」である。

10 年倍増計画の打ち上げ

コメを主食とするアジアには及ばないが、アフリカでもコメは多くの国で主要穀物の 1 つになっている。

日本人のコメ消費量は漸減して、最近では 65 キロ前後/年であるが、インド洋に浮かぶマダガスカルが最も消費が多くて日本の倍近く（120 キロ以上）、西アフリカの象牙海岸、セネガル、ギニアなどでは日本以上の 80 キロ前後を食べている。東アフリカのケニア、タンザニア、ウガンダなどはまだ 10 キロ以下に留まるが、ここでも近年消費量は急速に伸びている。（貧困層にはまだ手が届きにくい）コメは保存が効き、調理が簡単、栄養価が高いため、とくに都市部を中心に消費の伸びが大きく、都市化の進行が全体の消費を押し上げる構造になっている。特に 1990 年代後半以降に、アフリカの多くの国でコメ需要が急速に増大し、主に耕作面積の拡大により生産増が図られてきたものの需要に追いつかず、アジア等からの輸入に頼っているが、このため多額の貴重な外貨が使われている。サブサハラ・アフリカ全体のコメ生産量は、推定約 1,400 万トン（自給率は全体で 60%）で、これはフィリピン一国の生産量に過ぎない。また、コメは、アフリカにおける主要穀物のうちで唯一、低湿地の適切な開発や媽灌漑の拡大、栽培技術の改良による生産増大のポテンシャルが高く、一般に農民のコメ生産意欲も高いとされている。

稲作振興のための共同体立ち上げ

そこで、アフリカのコメ生産を画期的に増やすとして、その目標をどのように設定するか、その目標実現に向けて国際協力の仕組みをどうするか、JICA としてアフリカ側の、どのパートナーと組むのが適当か—これらが最初の検討課題であった。

まず目標設定は、専門家の意見も良く聞いて、向こう 10 年間を目途にサブサハラ・アフリカ全体で生産を「倍増」することを目指すことにした（1,400 万トンから 2,800 万トン次に協力・連携の仕組みとして、まずドナー側では、①アフリカの農業・稲作に関心を持つ二国間ドナー（米、仏など）、②マルチ援助機関（世銀、アフリカ開発銀など）、③農業関連の国際機関（FAO、IFAD、WFP など国連機関）、④マニラに本部を置く国際稲研究所（IRRI）、農水省傘下の国際農業水産研究センター（JIRCAS）、⑤アフリカ地域機関・研究機関（WARDA など）を出来る限り広く巻き込んだ上で、これを協議グループとして組織化し、情報の共有を進め、個々のプロジェクト活動の調整と調和を図ることを目的とする「共同体」を立ち上げることにした。

こうして生まれたのが、「アフリカ稲作振興のための共同体、Coalition for African Rice Development' CARD」である。CARD は、コメという単品作物に特化し、幅広い参加機関のそれぞれの比較優位を活かしながら、「緩やかな援助協調」を目指すというユニークな位置づけの仕組みと言えるであろう。

JICA はこの「共同体」の中で主導的役割を果たすが、アフリカの「オーナーシップ」を担保する意味でアフリカ側にも主導的なパートナーがあった方が良いとの考えから、「アフリカ緑の革命のための同盟、Alliance for a Green Revolution in Africa' AGRA」という民間組織をこれに選ぶこととした。アジアでは 1960 年代から 70 年代にかけて小麦とコメ増産に画期的成果を挙げることで「緑の革命」を成功させたが、アフリカ版の「緑の革命」を実現させようと数年前にスタートしたのが AGRA である。アメリカのゲーツ財団、ロックフェラー財団などがこれを強力にバックアップしており、その会長には国連事務総長を退いたコフィ・アナン氏が就いている。ケニアの首都ナイロビに本部事務所、アフリカの数カ所に支部を置いて、コメをふくむアフリカ農業振興全体のために活発な支援活動を展開しており、頼りになるパート

ナーである。

AGRA 会長のコフィ・アナン氏は、かつて筆者が国連事務局に勤務していた時のボスであった。それも助けになったか、アナン氏を訪ねて「共同体」の構想を説明しその同意を取り付けることは、幸い比較的簡単に進んだ。また、AGRA の本部事務局の一角に Card 専任の小さな事務局を設置することについても快諾を得た。

CARD の活動

こうして立ち上がった CARD は、2008 年 10 月にナイロビで第一回の本会合を開いて本格的活動を開始した。ここで①支援対象国が正式に決定された（コメの重要性が相対的に高い「第 1 グループ」としてマダガスカル、ナイジェリア、ガーナ、ギニア、セネガル、ケニア、タンザニアなど 12 カ国、これに続く「第 2 グループ」としてエチオピア、ザンビア、コンゴなど 11 カ国の合計 23 カ国）。②また、「共同体」の総会を 2 年に 1 度のペースで開くこと、コア・メンバー（JICA、AGRA、世銀、IRRI、JIRCAS など 11 機関）によって構成される運営委員会が最低毎年 1 回会合して全体の連携・調整にあたること、③CARD 事務局を設置して日常業務の運営にあたること等が合意された。さらに、④「第 1 グループ」と「第 2 グループ」の支援対象国は、各国それぞれの「稲作振興戦略」を策定すること、それを基礎に各国の自助努力と国際支援が相まって振興策が進むよう努力を傾注していくことも合意された。

それから、約 2 年半、CARD の枠組みの下での活動は徐々にではあるが、着実に進展を見せているこの間に、上記の「稲作振興戦略」ペーパーは各国により作成され、その着実な実施に向けての動きも具体化しつつある

ドナー側の投入計画も次第に強化されつつある。日本は、世銀に設定している「開発政策・人材育成基金」の中から CARD の下でのアフリカ稲作支援に向けて 1 億ドルを振り向けることを決定し、コメ生産性向上のための研究強化、人材育成等の支援に充てられる。

JICA は、コメ関連技術者・普及員など人材育成のための研修、コメ専門家の派遣、灌漑計画などを強化して CARD 達成への貢献を主導する。モンティ・ジョーンズ博士（シエラレオーネ出身）がアフリカ種とアジア種を交雑させ、両者の長所を発揮させることに成功した「ネリカ米」の普及にも日本人専門家が大きく貢献している。

上述の AGRA、世銀・アフリカ開発銀行、FAO や IFAD など国連機関も、それぞれ投入計画を増やして協力を強化している。オバマ政権下の米国（USAID）は新援助政策の下で、「食料安全保障」を主要な柱に据えているが（“Feed the Future” 計画）、CARD を今後の日米援助協力の一つに柱に育てていこうとする流れも出てきている。

アジア・アフリカ協力の芽

さらに、今後注目されるのは、稲作を軸とした「アジア・アフリカ協力」の進展可能性である。コメであれば、アフリカとアジアの間で「南南協力」「三角協力」を進める「入り口」になり易い。現にその方

向で幾つかの動きが出始めており、JICA としても、東南アジア諸国が CARD に参加することを奨励していくこととしている。現に、インドネシア、フィリピン、ベトナムなどは、JICA 支援の下に自国のコメ専門家をアフリカの稲作国に派遣し、あるいは研修員を受け入れることに積極的で、今後拡大していく可能性が大いにある。韓国（JICA のカウンターパートである KOICA）の CARD 参加の話も出ている。エチオピアのメレス首相など、一部のアフリカのリーダーは「アジア経済発展の経験から学ぼう」と熱心に提唱しているが、CARD を通じる支援・交流が一石を投じることになれば面白い。

勿論、CARD の前途には数々の難題が山積しているのも事実だ。稲作に限らずアフリカの農業は、低い生産性、無駄の多い収穫後処理、肥料・農薬などの低投入、灌漑施設や農村道路などインフラ不備、農業技術や品種改良の後れ、マーケティングの溢路など課題は多い。生産から市場への流れ全体をにらんだ対策（いわゆるバリュー・チェーンアプローチ）に取り組む必要性が高いことも強調されている。ただ、アフリカの多くの政府は農業重視へと舵を切りかえ始めており、政府予算の 10% を農業に振り向けようと言う目標も設定されている。コメはアフリカ農業全体からみればごく一部に限られるが、CARD を通じてアフリカ農業の改善・発展に良いインパクトが生まれることになれば幸いである。

（会報 4 月号より転載）

『日本のアフリカ農業支援二題（その2）』



元国連大使、JICA 副理事長 大島 賢三

ー 日本・ブラジル・モザンビークの三角協力 ー

前号では、日本がアフリカの食料安全保障のため稲作振興に着目し、国際機関などを巻き込んで「コメ生産 10 年倍増」に向けたイニシアティブ（CARD）をスタートさせた取り組みを紹介した。本号では、東南アフリカのモザンビークで、日本とブラジルが組んで大掛かりな「三角協力」型の農業協力を始めようとしていることを取り上げたい。

セラード農業開発

この背景には、日伯間の「セラード農業開発」がある。ブラジルに勤務経験のある人や農業関係の開発協力を携わった人には、「セラード農業開発」は、なじみのある言葉であろう。首都ブラジリアを中心にブラジル中西部に広がる“Cerrado”と呼ばれる地域は、面積にして 207 万 ha（国土の 24%、日本の 5.5 倍）に及ぶ広大な熱帯サバンナ地帯である。ポルトガル語で「閉ざされた、密集した」という意味合いのこの地域は、灌木林など特殊な植生が覆い、強酸性土壌で、農業には不向きな「不毛の地」とされていた。

今日、最大の農産物貿易黒字額を計上し「世界最強の農業国」の地位を誇っているのはアメリカではなく、ブラジルである。国連 FAO 統計（2007 年）によれば、意外にも「世界のブレッド・バスケット」アメリカは 4 位（180 億ドル）で、ブラジル（369 億ドル）の約半分にすぎない。ちなみに、同統計によれば、日本はランキング最下位で（184 位、輸入超 437 億ドル）、中国よりも赤字額は大きい（182 位、同 270 億ドル）。

しかし、そのブラジルも約半世紀前には「飢餓社会」を抱えていた。それが今日の有数の農業国へと大変貌を遂げたのが、1970 年代半ばからの農業の急速な発展であり、その中心が「セラード開発」であった。

そして、日本はこのセラード農業開発に 20 余年に亘って技術協力と資金協力を投じ、少なからぬ貢献をしたのである。「緑の革命」の最大の功労者とされ、ノーベル平和賞を受賞した故ノーマン・ボーローグ博士（米国）は、セラード農業開発は「20 世紀農学史上最大の偉業の 1 つ」と絶賛を惜しまなかった。最近の英誌エコノミストは、世界の食料価格高騰のコンテキストでブラジル農業の発展を特集し、「セラードの奇跡」を称賛した（ただし、この記事では、遺憾ながら日本の貢献のことに触れられることはなかった）。

大豆禁輸のショック

日本がブラジルのセラードに関心を寄せる直接のきっかけとなったのは、1973 年のアメリカによる大豆禁輸措置である。第 1 次オイルショックのあおりで禁輸措置が取られると、大豆など穀物輸入先をほぼアメリカ一国に依存していた日本は大きな衝撃を受け、食料輸入先の多角化、開発輸入、食料安全保障といった議論が本格化した。こうした中で、セラード地帯が大豆の供給基地になりうるとの期待が高まり、農水省を中心に對ブラジル農業協力事業の構想が生まれたのである。

そして、1974 年、ブラジルを訪問した田中角栄総理とガイゼル大統領との共同発表を契機に、両国政府間でセラード農業開発事業の実現に向けて検討が始まり、基本構想が固まっていった。すなわち、この事業は ODA として、①ブラジル国内の地域開発（地域益）への貢献となる、②世界の食料供給増大（国際益）にかなう、③日本の食料安全保障（国益）にもなるという 3 つの“win”である。

日本の貢献

その上で、事業具体化のため、(a)技術協力と(b)資金協力を「車の両輪」として組み合わせ、今日では「プログラム・アプローチ」と称される総合的な協力計画へと進んだ。一方、この時期(1970 年代半ば)、ブラジル政府は農業開発に向けて「セラード農牧研究所、CPAC」を創設したほか、農業金融制度を整え、社会・経済インフラ（道路、農村電化、港湾、貯蔵施設など）の充実に着手する。このブラジル側の努力に呼応して、日本は 1977 年に始まった(a)の技術協力で、CPAC への支援として研究機材を潤沢に供与し、人材育成を通してその研究能力向上に多大な貢献をした。これによりセラード農業に係る研究論文は飛躍的に増加し、CPAC は一流の研究機関へと発展した。温帯原産である大豆の熱帯性品種が育種され、また土壌改良技術、各種作物の栽培技術、環保全技術が向上する。

そして 5 年の準備期間を経て、1979 年には(b)の資金協力（日伯セラード農業開発協力—PRODECER）も始まった。その後、22 年間にわたり 684 億円が投入され、8 つの州において 21 もの入植地の造成が進められた。この成果そのものは、ブラジル側が 4 半世紀にセラード地帯において新たに耕地化した全体面積約 1000 万 ha の 3.5%に過ぎないが、その規模が示唆する以上に、事業地が開発拠点として周辺地域農地造成の先導役となり大きな開発インパクトをもたらした。さらに PRODECER の開発方式は環境保全にも大きく寄与したと評価されている。

日系人の活躍

セラード開発の初期過程で忘れてならないのが、日系人社会の果たした役割である。早くも 1973 年、日系のコチア産業組合がミナス・ジェライス州と共同で入植地事業を計画し、これがセラード農業開発の嚆矢となった。翌年にコチア農業協同組合員 89 名により、「無謀としか言いようのない」未開地への集団入植が始まり、数々の困難を乗り越えながら 24000ha の造成など、「特筆すべき大計画」への取り組みが進んだ。

こうして 1990 年代になるとセラード農業開発は軌道に乗り発展期を迎える。その農学上のリスクは大幅に軽減されて民間（農家、アグリビジネス）の進出が促進され、農業生産量と輸出量が急速に増大し、営農形態や作物も多様化、農産加工業の進出も盛んになって今日へと至っている。

セラード開発の牽引車となったのが大豆生産である。それまで大豆はセラード地帯でほとんど生産されていなかったが、農業開発が本格化し大豆が導入されると、その栽培面積は爆発的に拡大し、4 半世紀でセラード地帯での大豆生産量は約 3300 万トン（2006 年）（ブラジル大豆生産量の 63%）におよび、ブラジルはアメリカに比肩する世界第 2 位の大豆生産国となった。この結果、日本へのインパクトとして、アメリカからの大豆輸入依存度が 95%（1977 年）から 71%（2010 年）へ減少し、一方、ブラジルからの輸入比率は 2.0%から 16%へと増加し、輸入先の多角化につながった。

今日、セラード地帯は大豆以外にも、綿花、トウモロコシ、果実、牛肉、コーヒー、野菜等の一大生産地帯となり、多くのアグリビジネスが興隆している。ODA による協力が日本側が乗り出すに当たって描いた当初構想の目的は、こうしてほぼ達成されたと言ってよい。

セラードの経験をアフリカへ

さて、この 2 国間の大がかりな農業協力を通じて、ブラジルと日本は相互に多くのものを学び、信頼関係が生まれたが、この貴重な経験と知見を「地球最後の農業フロンティア」とされるアフリカで生かせないか、「アフリカ緑の革命」に役立てられないか、アフリカの需要を賄うだけでなく世界の食料供給増にも貢献できないか—という発想がどこからか出てきても不思議ではない。事実、先述のノーマン・ボーローグ博士は、われわれより以前に「セラードを開発した技術は、サハラ砂漠以南の広大な地域（や、インドネシアと中国南部）のかなりの地域に応用できると確信している」と予言的に述べている。

日本とブラジルの間には、このセラード開発以外にも、日系移民に対する各種の支援、ブラジルを根拠地とした周近国への技術移転支援（南南協力、三角協力）などの日本からの ODA 協力実績があり、相互信頼の積み重ねがある。例えば、JICA の支援によりアフリカ諸国からブラジルに農業研修生などを受け入れる「三角協力」は 1989 年に始まり、その後 10 年間に 400 名以上のアフリカ研修生が参加した。

日伯パートナーシップ

こうした実績を基礎に、2000 年になり「日伯パートナーシップ」が両国政府間で署名された。そして

2007年、JICA 緒方理事長とアモリン外相の間で、このパートナーシップをアフリカでの共同事業に広げる可能性が話し合われ、その具体化の第一号大型案件として浮上したのが、このモザンビークにおける農業開発協力である。

世界植生地図を広げると、赤道直下に熱帯雨林が帯状に広がり、その両側に熱帯雨林を挟むように熱帯サバンナ地帯が広がる。このうち、アフリカの熱帯サバンナの面積は約7億ha、そのうち4億haが農耕適地とされる（世銀資料）。この多様性に富む熱帯サバンナの中で、現在までのところブラジル・セラードのみが世界有数の農業生産地帯に変貌を遂げたわけである。

北部モザンビークへの展開

さて、モザンビークは、東南アフリカに位置し、面積は80万km²（日本の2.1倍）。国土の7割を熱帯サバンナが占め、経済開発ポテンシャルは大きい、17年続いた内戦の影響もあり貧しい脆弱国の1つである。日本とブラジルの専門家による基礎調査によれば、北部の「ナカラ回廊地帯」と呼ばれる一帯は、ブラジルのセラード地帯とほぼ同緯度で、比較的雨量もあり、耕作地に転換できる広大な未耕地が広がっている。その地域を東西につなぐ道路と鉄道は流通インフラとして重要で、日本、韓国、アフリカ開発銀行がその道路改修に資金援助する方針も決まっている。その東端のインド洋側には天然の良港ナカラ港が位置する。

こうしてナカラ回廊地帯を「三角協力」の対象地として選ぶことに決まったが、一方でモザンビークとブラジルでは経済社会の相違も大きい。モザンビークは欧米からの財政支援なくして国家財政が成り立たない最貧国であり、技術レベルも低い。従って、ブラジル・セラードの開発モデルを右から左へとそのまま移植できないが、それでもブラジルとの三角協力を期待できることは多い。ブラジルには、零細農民の入植事業、大型農業の導入によるフロンティア開発、アグリビジネス、環境保全、衛星システムの技術にも優れた知見があり、モザンビークへの応用が可能である。日本には農業分野の技術協力と資金協力の手段がある。

こうして2009年7月、「世界の食料安全保障」が主要テーマの1つとなったG8のラクイラ・サミットにおいて、麻生総理とブラジルのルーラ大統領（いずれも当時）の間で「日伯セラード開発協力の経験を活かして、日伯連携でモザンビークでの農業開発協力を実施する」ことが合意された。実務的には、同年9月、モザンビークの首都マプトにて、JICAを代表して筆者、ブラジル国際協力庁長官、モザンビーク農業大臣の三者間で大枠合意が署名された。

三角協力の実施プラン

この“ProSAVANA”と称される事業計画によれば、全体の計画を第一の準備段階と第二の事業化段階に分け、まず、第一段階では日伯共同でモザンビーク側の研究・普及能力向上を支援し、地域全体の農業マスタープランの作成、農村レベルでの実証調査、農産物増産支援、農村組合活動促進を行う。その上で第二の事業化段階では、ODA有償資金の投入、日伯民間企業の参入、国際機関（世銀など）との連携などによ

り本格的農業生産に入ることが計画されている。

こうして始まった日・伯・モザンビークの「三角協力」は今後、恐らく 10 年以上は続く息の長い取り組みが必要になるであろう。これが成功すれば、同じくポルトガル語系で潜在可能性の高いアンゴラその他のアフリカ諸国における農業開発のモデルにもなりうる。

新しい農業開発モデルに向けて

アフリカやアジアを舞台に今、中東湾岸諸国や、インド、中国など新興国、韓国などが潤沢な資金を投じて、広大な農地を借り上げる「農地争奪、Land grab」と呼ばれる熾烈な農地獲得競争が展開しつつある。その幾つかのやりかたは、零細農家を駆逐する「第二の植民地主義」だと批判を招いている。そういう風潮が広がる中で、この「三角協力」のモデルが、ホスト国の農業基盤の強化に貢献するだけでなく、大規模農場と小規模零細農場の双方に調和のとれた農業開発の可能性を開き、責任ある海外農業投資の行動規範を示すことになれば、3つの“win”を実現する極めて意義のある事業となるであろう。その意味で、三国が Innovative なアイデアを試み、日伯連携で相乗効果を実現していくことが期待されている。

幸いなことに、日本側には、JICA・OB 職員で現役時代にセラード開発に専門家として通算 17 年間にわたり直接に関わった本郷豊氏のような人物が健在で、引き続いてこの「三角協力」に携わることになっている。本稿も同氏の論稿を参考にさせていただいた部分が多い。ブラジル側には、政府のバックアップのほか、前述の CPAC を傘下に持つ強力な中核組織である「ブラジル農牧公社（EMBRAPA）」の人材など、セラード協力で鍛えられた専門家が数多くいて、この事業に全面的に参加することになっている。

.....

世界最大の食料輸出国たるブラジルと世界最大の食料輸入国たる日本が組み、アフリカで農業共同事業を展開することになったと言えば、あるいは皮肉のように聞こえるかもしれないが、既述のように、これは偶然ではない。近年、勢いが衰えてきているとはいえ、日本は、（アフリカでは TICAD プロセスなどを通じて）ODA を中心とする国際協力では、着実に信頼できるパートナーとしての地位・名声を得ているので、ブラジルにとりそういう日本と組むメリットは大きい。日本にとっても農業大国ブラジルと組むことのメリットは大きいので、まさに双方にとり“win-win”である。

加えて、二国間関係で言えば、ブラジルは世界最大の日系社会を擁し、大の親日国である。G20 の一員、食料、エネルギー、鉱物資源の安定的な供給国でもある。国連安保理改革では G4 の一員として日本の仲間だ。ブラジルと組むことで、「地デジ・システム」は南米と一部の南部アフリカで日本システム導入に効果を挙げたことも記憶に新しい。代表的な新興国、マーケットとしても日本と世界にとり益々重要性を増す国、ダイナミズムにあふれた複合民族国家、そして民主体制を整えた国でもある。

アフリカの地で日本とブラジルが農業分野で大型の連携協力を進めることは、日伯両国にとり新たな、

大きな資産になるに違いない。世界の食料安全保障のためにも一石を投じることになれば、なお幸いである。 (会報 5月号より転載)